

公益社団法人 地盤工学会
四国支部

平成 30 年度 支部総会 議案書

開催日：平成 30 年 4 月 24 日（火）

会場：レクザムホール（香川県県民ホール）

大会議室（小木一棟 4F）

（高松市玉藻町 9 番 10 号）

目 次

特別会員表彰

平成 29 年度 特別会員表彰

第 1 号議案 平成 29 年度 支部事業報告（案）	1
第 2 号議案 平成 29 年度 支部収支決算報告（案）	13
第 3 号議案 地盤工学会四国支部会計規程	17
第 4 号議案 平成 30 年度 支部役員（案）	21
第 5 号議案 平成 30 年度 支部事業計画（報告）	25
第 6 号議案 平成 30 年度 支部収支予算（報告）	29
〔参考資料〕 平成 30 年度以降の事業予定等	31
四国支部規定	32

特別会員表彰

株式会社奥村組四国支店	3 級 (35 年)
西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社	4 級 (10 年)
株式会社エス・ビー・シー	4 級 (10 年)
株式会社第一コンサルタンツ	4 級 (10 年)

以上

永年にわたる正会員への感謝状贈呈

岡田 知己	株式会社安藤・間 本店土木本部
西川 一夫	新日本製鐵株式会社大阪支店
森 直樹	株式会社地研

以上

第 1 号議案 平成 2 9 年度 支部事業報告(案)

平成 29 年度 支部事業報告（案）

1. 総会，役員会等

(1) 支部総会

第 1 回 平成 29 年 4 月 17 日（月）16:00～17:00 アイホール（高松市）

- ① 平成 28 年度 特別表彰
- ② 平成 28 年度 支部事業報告
- ③ 平成 28 年度 支部収支決算報告，監査報告
- ④ 平成 29 年度 支部役員（案）
- ⑤ 平成 29 年度 支部事業計画（案）
- ⑥ 平成 29 年度 支部収支予算（案）

(2) 評議員会

第 1 回 平成 29 年 4 月 17 日（月）14:00～15:00 アイホール（高松市）

- ① 平成 29 年度 支部役員（案）
- ② 平成 28 年度 支部事業報告（案）
- ③ 平成 28 年度 支部収支決算報告（案），監査報告
- ④ 平成 28 年度 特別会員表彰，永年正会員感謝状，四国支部賞
- ⑤ 平成 29 年度 支部事業計画
- ⑥ 平成 29 年度 支部収支予算

第 2 回 平成 30 年 2 月 15 日（木）14:30～15:40 サンポートホール高松（高松市）

- ① 平成 29 年度 本部理事会報告
- ② 平成 29 年度 事業報告
- ③ 平成 29 年度 決算見込み報告
- ④ 地盤工学会四国支部会計規程（案）
- ⑤ 平成 30 年度 支部役員（案）
- ⑥ 平成 30 年度 支部事業計画（案）
- ⑦ 平成 30 年度 支部予算（案）
- ⑧ 平成 29 年度 地盤工学会四国支部賞候補募集
- ⑨ 第 53 回地盤工学研究発表会の開催について
- ⑩ 地盤工学会四国支部 60 周年記念行事日程調整
- ⑪ 平成 30 年度支部総会について

(3) 幹事会

第1回 平成29年6月20日(火) 13:30～14:10 サンポートホール高松(高松市)

- ① 平成29年度 四国支部役員
- ② 地盤工学会第59回通常総会
- ③ 平成29年度 理事会議事録
- ④ 平成29年度 支部交付金(前期)の受入れ
- ⑤ 平成29年度 四国支部事業計画
- ⑥ 平成29年度 学術講演会
- ⑦ 地盤工学会四国支部技術研究発表会 論文募集
- ⑧ 会員増加の取り組みに関するお願い

第2回 平成29年12月6日(水)～平成29年12月22日(金) メール審議

- ① 本部支部連絡協議会
- ② 平成29年度 支部事業報告(中間)
- ③ 平成29年度 技術研究発表会発表賞受賞者
- ④ 平成29年度 地盤工学会功労賞候補募集
- ⑤ 平成29年度 地盤工学会名誉会員候補者募集
- ⑥ 平成29年度 地盤工学会四国支部賞候補募集

第3回 平成30年2月15日(火) 13:00～14:00 サンポートホール高松(高松市)

- ① 本部理事会報告(支部会計規程等の設置について)
- ② 平成29年度 支部事業報告
- ③ 平成29年度 支部決算見込み報告
- ④ 地盤工学会四国支部会計規程(案)
- ⑤ 平成30年度 支部役員(案)
- ⑥ 平成30年度 支部事業計画(案)
- ⑦ 平成30年度 支部予算(案)
- ⑧ 平成29年度 地盤工学会四国支部賞候補募集
- ⑨ 第53回地盤工学研究発表会の開催について
- ⑩ 地盤工学会四国支部60周年記念行事日程調整
- ⑪ 平成30年度支部総会について

2. 支部主催事業

(1) 平成 29 年学術講演会

- 主 催：公益財団法人地盤工学会四国支部・公益財団法人土木学会四国支部
- 日 時：平成 29 年 8 月 9 日（水）
- 場 所：徳島県建設センター
- 内容・講師：
 - ・自然災害への対応 ―ソフト対策とハード対策―
 - 国際圧入学会 会長 日下部 治 先生
 - （東京工業大学名誉教授 元公益社団法人地盤工学会会長、前茨城工業高等専門学校長）
- 参加者：44 名（内学生 28 名）

(2) 平成 29 年「目からウロコ 基本からわかる土圧、支持力」講習会

- 主 催：公益社団法人地盤工学会四国支部
- 日 時：平成 29 年 9 月 28 日（木）
- 場 所：サンポートホール高松 61 会議室
- 内容・講師：
 - ・土圧・支持力の基本的な考え方
 - 右城 猛 （株式会社第一コンサルタンツ）
 - ・演習「土圧、支持力、擁壁の安定照査」
 - 兵頭 学 （株式会社第一コンサルタンツ）
- 参加者：119 名

(3) 平成 29 年度技術研究発表会 担当：高知大学

- 主 催：公益社団法人地盤工学会四国支部
- 日 時：平成 29 年 11 月 10 日（金）～11 日（土）
- 会 場：黒潮町商工会会議室
- 優秀発表者名
 - 新日鐵住金（株） 初山 嵩
 - 高知大学 柴原 隆
 - 高知大学 田所佑理佳
 - 徳島大学 肥前 大樹
 - 愛媛大学 孫 源峻
 - 高知大学 中村 友紀恵
 - （一社）四国地質調査業協会高知支部 嘉茂美佐子

○プログラム：平成 29 年 11 月 10 日（金）

10:30～10:40 開会挨拶 高知大学 原 忠

10:40～12:10 セッションⅠ 地盤と構造物 （座長：木下博久（復建調査設計㈱））

1. 鋼矢板によるため池堤防の耐震補強工法に関する基礎的検討 ～その 1：実在ため池の材料特性～
原 忠（高知大学）、○棚谷南海彦、藤原寛太（新日鐵住金㈱）、初山 嵩、奥田洋一、黒田修一（㈱エイト日本技術開発）、栗林健太郎、坂部晃子
2. 鋼矢板によるため池堤防の耐震補強工法に関する基礎的検討～その 2：数値解析による耐震補強効果の検証～
○初山 嵩（新日鐵住金㈱）、藤原寛太、奥田洋一、原 忠（高知大学）、棚谷南海彦、黒田修一（㈱エイト日本技術開発）、栗林健太郎、坂部晃子

3. 棚田地形において生じたプレキャストL型擁壁の変動に関する考察
○片山直道 (㈱第一コンサルタンツ)、右城 猛、柴田和仁
4. 大型振動台実験による実大蛇籠擁壁の振動特性 (その1) -実験概要-
原 忠 (高知大学)、○芝原隆、田所佑理佳、中澤博志 (防災科学技術研究所)、末次大輔 (佐賀大学)、栗林健太郎 (㈱エイト日本技術開発)、西剛整 (㈱CPC)、三好克明 (松井金網工業㈱)
5. 大型振動台実験による実大蛇籠擁壁の振動特性 (その2) -振動特性と緊結効果の評価-
原 忠 (高知大学)、○田所佑理佳、芝原隆、中澤博志 (防災科学技術研究所)、末次大輔 (佐賀大学)、栗林健太郎 (㈱エイト日本技術開発)、西剛整 (㈱CPC)、三好克明 (松井金網工業㈱)
6. グラウンドアンカーの残存引張力の一低下要因について
増田信 (㈱愛媛建設コンサルタント)、山本温、○坪田沙希
7. 異常のり面のグラウンドアンカー工健全性調査事例
山本亮輔 (㈱地研)、○岡村 洋
8. アンカー工の増し打ちや更新工事における既設アンカーの緊張力管理について
○常川善弘 (㈱相愛)、市橋義治、弘田朋志、東豊一、酒井俊典 (三重大学大学院)

13:00~14:30 セッションⅡ 地盤防災 (斜面防災) (座長:大和直也 (ニタコンサルタント㈱))

9. 道路のり面の災害時の応急復旧方法に関する基礎的検討
○藤原 優 (㈱高速道路総合技術研究所)、山口公博 (日本工営㈱)
10. 切土のり面末端部の仮設切土に対する課題と対応
○中島 昇 (㈱地研)、中根久幸
11. 災害関連事業を活用した迂回道路トンネルによる地すべり災害の復旧事例
○北村暢章 (㈱第一コンサルタンツ)、嶋本栄治、齋藤啓太
12. 中央構造線に隣接する高速道路のり面の地すべり対策と維持管理
○伊藤博信 (西日本高速道路エンジニアリング四国㈱)、内田純二、南 康平、酒井伸治 (西日本高速道路㈱)、西川祐平
13. 柔な受圧板を有する補強斜面模型の直接せん断強度特性
○小竹 望 (香川高等専門学校)、沓澤 武 (日本基礎技術㈱)、佐藤栄介、三宅翔太 (香川高等専門学校)、竹谷貢太
14. 四国地域の主要道路に対する南海地震を想定した地すべり危険度評価法に関する研究
○山地保弘 (愛媛大学工学部)、ネトラ P. バンダリ (愛媛大学社会共創学部)
15. 2016年熊本地震による土砂崩壊地の土質力学的評価
○渡邊俊樹 (愛媛大学工学部)、ネトラ P. バンダリ (愛媛大学社会共創学部)
16. FEM-based slope instability of roadside settlement slopes in Gorkha after 2015 Gorkha, Nepal Earthquake
○Ram Chandra Tiwari (愛媛大学社会共創学部)、ネトラ P. バンダリ、矢田部龍一 (愛媛大学防災情報研究センター)

14:40~16:10 セッションⅢ 地盤防災 (液状化)

(座長:小林昌弘 (㈱基礎建設コンサルタント))

17. 熊本地震における河成地形と液状化の関係性
○北澤聖司 (㈱第一コンサルタンツ)、原 忠 (高知大学)、田所佑理佳、棚谷南海彦、林聖淳
18. 2016年熊本地震で被災した間島団地の地下構造と被災要因の考察
○栗林健太郎 (㈱エイト日本技術開発)、原 忠 (高知大学)、黒田修一 (㈱エイト日本技術開発)、北澤聖司 (㈱第一コンサルタンツ)、田所佑理佳 (高知大学)、棚谷南海彦
19. 丸太打設により改良された埋立地盤の現地観測結果に関する考察

原 忠 (高知大学)、○林聖淳、沼田淳紀 (飛島建設 (株)) 三村佳織 (兼松サステック (株))

20. 砂質土層における SCP 施工時の間隙水圧の発生状況について
○林智毅 (四電エンジニアリング (株))、清家良多 (四国電力 (株))、山口浩希、水野健太 (若築建設 (株))
21. 静的締固め砂杭工法の改良効果に与える種々の影響因子の検討
○出野智之 (株不動テトラ)、花城有人
22. 室内モデル土槽における加減圧段階載荷方式による液状化現象の検証
向谷光彦 (香川高等専門学校)、○八木耀太郎、久保慶徳、濱賢治 (株ダイソク)
23. 高松港東部埋立地の液状化強度特性
○齋藤和 (株四電技術コンサルタント)、古市正敏、甲斐浩基 (四国電力 (株))、安藤秀一 (株ウエスコ)、山中稔 (香川大学工学部)、鈴木麻里子 (香川高等専門学校)
24. MDM モデルを用いた地震応答解析法による高知市地盤の液状化詳細判定
○吉門大輔 (高知工業高等専門学校)、岡林宏二郎

16:20~17:50 セッションⅣ 地盤調査・試験法 (座長: 中島 昇 (株地研))

25. 動的遠心載荷装置と地震応答解析 (LIQCA) の連携
○三笠候嗣 (高知工業高等専門学校)、小松拓也、岡林宏二郎
26. 地下水面より上の地盤を対象とした透水試験方法に関する自動計測への取り組み
○能野一美 (株四電技術コンサルタント)、藤川聡、濱賢治 (株ダイソク)、久保慶徳 (香川高等専門学校)、向谷光彦
27. 高知高専型一面せん断試験による液状化強度試験の実施
○谷本和香奈 (高知工業高等専門学校)、岡林宏二郎、伊月優星
28. ラインホッパーを用いた空中落下法による模型地盤作成
○肥前大樹 (徳島大学大学院)、藤田翔平、堀江佳弘、古賀愛理沙、上野勝利
29. 挿入式孔内傾斜計観測孔の改良に関する一考察
○南康平 (西日本高速道路エンジニアリング四国 (株))、内田純二、伊藤博信、西川祐平 (西日本高速道路 (株))
30. 表層未固結堆積物を対象としたサンプラー「ハンディジオスライサー」の紹介
○木下博久 (復建調査設計 (株))、藤本耕次
31. 花崗岩を用いた透水実験と鉱物溶解機構の検討
○廣恵なつ美 (愛媛大学大学院)、安原英明 (愛媛大学理工学研究科)、木下尚樹
32. 温度・拘束圧制御下での岩石不連続面の変形挙動
○岡本哲徳 (愛媛大学大学院)、安原英明 (愛媛大学理工学研究科)、木下尚樹

11月11日 (土曜日)

9:00~10:30 セッションⅤ地盤防災(その他) (座長: 齋藤和 (株四電技術コンサルタント))

33. ネパールカトマンズ盆地における地盤と建物の微動特性から見た地震被害の特徴
○川又祐也 (愛媛大学工学部)、ネトラ P. バンダリ (愛媛大学社会共創学部)
34. 丸亀城石垣の変状に起因する振動特性の違いについて
○石垣隼人 (香川大学大学院)、山中稔、小泉勝彦 (四国地方整備局)、長谷川修一 (香川大学工学部)
35. 熊本城二様の石垣の振動特性の特徴について
山中稔 (香川大学工学部)、○橋本凌太、杉本知史 (長崎大学大学院)、勝田侑弥
36. 天然ガスのハイドレート化貯蔵を想定した地下空洞の長期変形挙動評価
○孫源峻 (愛媛大学大学院)、安原英明 (愛媛大学理工学研究科)、木下尚樹
37. 亀裂発生・進展解析モデルを用いた地下岩盤の変形挙動予測
○津曲康輝 (愛媛大学大学院)、安原英明 (愛媛大学理工学研究科)、木下尚樹
38. Evolution of the shoreline at Rufisque from 1954 to 2006. A tool for understanding the impact of coastal protection structures on coastal erosion.

○DIAGNE Guy M. N., H. (愛媛大学大学院) 安原英明 (愛媛大学理工学研究科)、
木下尚樹

39. 常時微動観測による揺れやすさリスク評価法の精度向上に関する基礎的研究
原 忠 (高知大学)、○中村友紀恵、山田雅行 (㈱ニュージェック)
40. 伏在活断層の検出に向けた瀬切れが生じる河川沿いでの常時微動測定の実施
長谷川修一 (香川大学工学部)、山中稔、○林原 諒、王 婷

10:40~12:10 セッションⅥ 地盤材料・一般 (座長: 西川徹 (㈱第一コンサルタンツ))

41. 庵治石ズリを用いたコンクリートの基本物性と強度評価
○鈴木麻里子 (香川高等専門学校)、足立優斗、林和彦
42. 締固めた津波堆積物分別土の繰返し一面せん断試験
○竹谷貢太 (香川高等専門学校)、小竹望、山中稔 (香川大学工学部)
43. 試験方法の違いによる高含水率丸太を対象としたヤング係数の測定
○三村佳織 (兼松サステック㈱)、原 忠 (高知大学)、林聖淳 (高知大学)、
加藤英雄 (森林総合研究所)
44. 灰テックビーズ混入土の盛土材料への適用性に関する研究
○小松拓也 (高知工業高等専門学校)、尾崎敦、岡林宏二郎、
羽方大祐 (東洋電化工業 (株))
45. 土のコンシステンシー特性から見た膨潤性粘性土の強度特性に及ぼす陽イオン濃度の影響
○森皓樹 (愛媛大学大学院) ネット P. バンダリ (愛媛大学社会共創学部)
46. 丸亀城帯曲輪石垣の伸縮計変位と降水量との関係について
山中稔 (香川大学工学部)、○北條愛美 (香川大学工学部)、山中稔、大崎滉平、
東信男 (丸亀市教育委員会)、坂耕太 (増田地質工業)
47. 小中学生を対象とした防災学習支援活動の紹介
○嘉茂美佐子 ((一社) 四国地質調査業協会高知支部)、近藤英文、中根久幸、
松尾俊明
48. RISK から考える災害対応
○須賀幸一 (㈱芙蓉コンサルタント、山本信一、中村雅夫、中藤亮太
投稿者: 48 名
参加者: 28 名

(4) 平成 29 年度見学会 担当: 高知大学

- 主 催: 公益社団法人地盤工学会四国支部
○日 時: 平成 29 年 11 月 11 日 (土) 13:00~16:40
○現場見学: 横瀬川ダム建設工事現場 (高知県宿毛市山奈町山田)
○参加者: 24 名

(5) 地盤工学会四国支部 地盤地震防災研究委員会 (平成 29 年度活動報告)

(5-1) 第 19 回地盤地震防災研究委員会

- 日 時: 平成 29 年 6 月 16 日 (金) 14:30~16:30
○場 所: ちより街テラス 貸会議室 2
○議 題: 第 3 期の活動方針について
① 繰返し非排水三軸試験及び遠心模型実験の実習は継続を検討する
② 社会貢献の 1 つとして液状化予測図の精度向上を計る
③ 各県で対象地域を定め、データ収集を行う
○参加者: 18 名

(5-2) 第 20 回地盤地震防災研究委員会

- 日 時：平成 29 年 12 月 12 日（火）14：30～17：00
- 場 所：二番町ホール（松山市二番町 3 丁目 8-21 久保豊二番町ビル 3F）
- 議 題：
 - ① 地震被害事例の報告
 - ② 各県の第 3 期の活動方針及び意見交換
- 参加者：14 名

後援事業

(1) 平成 29 年度 公益社団法人日本地すべり学会関西支部 講習会

- 主 催：公益社団法人日本地すべり学会関西支部
- 日 時：平成 29 年 6 月 23 日（金）10：00～17：00
- 場 所：ちより街テラス 第 3 会議室
- 内容・講師：
 - ・「防災分野への GIS 技術の利活用」

----- プログラム -----

- 10：10～11：40 基調講演
地理情報と衛星リモートセンシング情報による防災情報の高度化について
(一財)リモート・センシング技術センター 清水孝一
- 11：40～12：00 オープンデータ+QGISの取得
- 13：00～16：50 QGIS操作演習 国土防災技術（株）龍見栄臣
- 13：00～13：30 オープンデータ+QGIS活用の可能性
- 13：30～14：30 演習Ⅰ：QGIS操作の基本
- 14：30～15：45 演習Ⅱ：QGISで地形解析をしてみよう！
- 15：45～16：50 演習Ⅲ：オープンデータとQGISで地図を作ろう！

※レベル：国、県、コンサルタント等の技術者を対象にした、GIS に関する初歩の操作技術を講習する場とします。よって、座学と演習を併用する形式とします。

※下記スペック以上のノートパソコンを各自ご用意下さい。

- CPU : Intel Core i シリーズまたは同等のもの
- メモリ：4GB 以上
- OS : Windows 7 以上（XP は不可）

- 主催 （公益社団法人）日本地すべり学会 関西支部
- 後援 （公益社団法人）砂防学会 中四国支部
- （一般社団法人）斜面防災対策技術協会 四国支部
- （一般社団法人）建設コンサルタンツ協会 四国支部
- （公益社団法人）地盤工学会 四国支部

- 参加者：21 名（内学生 8 名）

(2) 平成29セメント系固化材の利活用セミナー

- －大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割－
- 主 催：一般社団法人セメント協会
- 後 援：公益社団法人土木学会四国支部、公益社団法人地盤工学会四国支部、一般社団法人日本建築学会四国支部、公益社団法人日本材料学会四国支部、公益社団法人日本コンクリート工学会四国支部、一般社団法人日本建設業連合会四国支部、一般社団法人建設コンサルタンツ協会四国支部、NPO 住宅地盤品質協会、一般社団法人香川県建設業協会
- 日 時：2017 年11 月16 日（木）13：00～16：50

- 場 所：サンメッセ香川サンメッセホール（大会議室）
- 受講料：無料
- 定 員：200 名（定員になり次第締め切らせていただきます）
- C P D：土木学会認定CPD プログラム（JSCE17-0382 3.5 単位）
- 内容・講師：
－大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割－

----- プログラム -----

- 13:00～13:10 開会の挨拶
（一社）セメント協会 セメント系固化材普及専門委員会 委員長 斎藤 準護 氏
- 13:10～13:40 大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割
東京工業大学大学院 教授 北詰 昌樹 氏
- 13:40～14:30 セメント系固化材の概要と適用事例調査について
（一社）セメント協会 セメント系固化材普及専門委員会
PR ワーキンググループリーダー 河本 年史 氏
- 14:40～15:40 セメント系固化処理工法の新しい改良形式について
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所 地盤研究領域 領域長兼 土質研究グループ グループ
長 森川 嘉之 氏
- 15:50～16:50 発生土や分別土の利用と地盤環境への影響京都大学大学院教授 勝見 武 氏
- 参加者：160 名

(3) 第 6 回防災・危機管理人材養成シンポジウム

- 主 催：四国防災共同教育センター
（四国防災共同教育センターは、香川大学、徳島大学、香川県、徳島県が構成員）
 - 共 催：香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構
徳島大学 環境防災研究センター
 - 後 援：国土交通省四国地方整備局、土木学会四国支部香川地区、地盤工学会四国支部
日本技術士会四国本部、香川県技術士会
 - 日 時：平成 30 年 3 月 15 日（木）13:00～16:50
 - 場 所：香川大学工学部 林町キャンパス 講義棟 3301 講義室
- プログラム -----
- 13:00-13:15 主催者挨拶 香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構長
吉田秀典
徳島大学理事・副学長 佐々木 卓也（研究担当）
 - 13:15-13:25 来賓挨拶 国土交通省四国地方整備局 企画部長 野崎智文
 - 13:25-13:45 四国防災・危機管理プログラム成果報告
四国防災共同教育センター長（香川大学 副学長） 白木渡
 - 13:45-14:15 災害・危機対応マネージャーの活動報告
特別プログラム修了生（香川大学受講） 國方美佐
特別プログラム修了生（徳島大学受講） 錦野順子
 - 14:15-14:55 第 4 期修了生の成果発表 行政・企業コース代表者
藤沢陽大、木村和宏
災害医療コース代表者 中妻征子
修了証書授与、災害・危機対応マネージャー認定証授与
 - 15:15-16:45 特別講演 「巨大災害と環境防災学」
講師：工学博士 富士常葉大学名誉教授 竹林征三
 - 16:45-16:50 閉会挨拶 四国防災共同教育センター 副センター長 中野晋
 - 参加者：約 150 名

3. 各県地盤工学会

(1) 徳島県地盤工学会

1) 平成 29 年度 地盤と防災・環境に関するシンポジウム

○日 時：平成 29 年 8 月 25 日（金）13:00～17:00

○場 所：徳島大学工学部 工業会館 メモリアルホール

○特別講演の内容：

特別講演 1「本県における社会資本整備の現状と課題（仮題）」

徳島県 県土整備部 建設管理課長 飯田 博司

特別講演 2「埋設管の設計土圧について」

阿南工業高等専門学校 創造技術工学科 建設コース 教授 吉村 洋

○一般技術発表（6 編）

○参加者：45 名（会員：20 名，非会員：16 名，学生：9 名）

2) 第 1 回 情報交換会

○日 時：平成 30 年 1 月 18 日（木）18:00～19:30

○場 所：徳島大学理工学部建設棟（A 棟）3F 大セミナー室

○内 容：吉野川下流域の液状化予測について知見並びにデータを持ち寄り、
情報交換を行う。

○講 師：京都大学防災研究所 教授 渦岡良介

○参加者：9 人（会員：9 名）

3) 第 1 回 特別講演会

○日 時：平成 30 年 3 月 16 日（金）15:00～16:30

○場 所：徳島大学工学部 工業会館 メモリアルホール

○内 容：「斜面の安定対策に役立つ地形・地質の見極め方」－徳島の事例を含めて－

○講 師：応用地質株式会社 社友、岐阜大学客員教授 上野 将司

○参加者：31 名（会員：12 名，非会員：16 名，学生：3 名）

(2) 香川県地盤工学会

I. 主催事業

1) 第 1 回役員会

○日 時：平成 29 年 6 月 7 日（水）14:30～15:30

○場 所：香川高等専門学校高松キャンパス 建設環境工学科棟 3F
ゼミナール室 3

○内 容：平成 29 年度事業内容他

○参加者数：13 名

2) 第 1 回学術講演会「城郭石垣の被害と復旧」

○日 時：平成 29 年 8 月 4 日（金）14:00～17:00

○会 場：香川県立ミュージアム B 1 F 研修室

○内 容：①平成 28 年熊本地震による熊本城の被害と復旧について 熊本市 嘉村哲也
②丸亀城の石積みの特徴と近年の石垣変状について 丸亀市 東 信男

○参加者：57 名

3) 第2回学術講演会「地盤工学の最前線」

- 日 時：平成29年11月30日（木）13：40～15：50
○会 場：香川高等専門学校 専攻科棟2F ミックスメディア室
○内 容：①香川における自然災害と地域における防災活動 香川高専 土居正信
②地すべり発生機構を模擬した粘性土の応力制御試験と実務との関わり 長岡技科大 大塚悟
○参加者数：46名

4) 高松市・西部バイパス幹線建設工事 現場見学会

- 日 時：平成30年1月30日（火）13：00～17：20
○見学場所：高松市西部バイパス幹線建設工事現場（高松市瀬戸内町18-2）
○集合場所：香川高専高松キャンパス，香大工学部，中央公園，JR高松駅
○工 程：香川高専高松キャンパス 集合・バス出発 13:00
香川大学工学部 西側駐車場 南ゲート前 バス到着・出発 13:30
高松市中央公園・県庁通りバス停 バス到着・出発 14:00
JR高松駅⑤番バス停 バス到着・出発 14:10
J V 大成建設・村上組・西部バイパス幹線工事作業所
事業概要説明（会議室），現場見学 バス到着 14:20
バス出発 16:00
JR高松駅→中央公園→香大工学部→香川高専 バス到着・解散 17:20
○参加者数：22名

II. 共催事業

1) GIS Day in 四国 体験！ドローン操縦とデータ解析

- 主 催：GIS Day in 四国2017 実行委員会
○共 催：：香川大学ドローン同好会，（株）空撮技研，香川大学工学部，ESRI，
GIS学会四国支部
○日 時：平成29年9月5日（火）9:30～17:00
○場 所：香川大学工学部林町キャンパス
○内 容：①ドローンによる飛行実演
②参加者によるドローン操縦実習
③ドローン飛行上の注意点に関する講演
④香川大学ドローン同好会紹介
⑤ESRIジャパンによる講習会
○参加者：60名

2) 現場に即対応！原位置透水試験法（基本コース）講習会

- 主 催：香川高等専門学校，（公財）かがわ産業支援財団
○共 催：（公社）地盤工学会四国支部香川県地盤工学研究会
○日 時：平成29年9月22日（金）9:30～16:30
○場 所：香川高等専門学校 高松キャンパス内
○内 容：①室内モデル地盤における浸透現象の把握と基礎知識
②室内モデル地盤を用いた原位置透水試験の可視化
③屋外における原位置透水試験の実践
○講 師：（株）四電技術コンサルタント・能野一美，（株）ナイバ 多田 健，
香川高等専門学校・向谷光彦，久保慶徳，鈴木麻里子，岡崎芳行
○参加者：18名

3) これで分かった！！三軸試験セミナー（応用コース）

- 主 催：香川高等専門学校，（公財）かがわ産業支援財団
- 共 催：（公社）地盤工学会四国支部香川県地盤工学会
- 日 時：平成 29 年 11 月 2 日（木） 9:30～16:30
- 場 所：香川高等専門学校 高松キャンパス内
- 内 容：①三軸試験による土の強度定数 c ， ϕ
②三軸試験の基本操作と実際
③三軸試験による静的・動的強度
④試験結果の整理と実務への適用
- 講 師：（一般財）地域地盤環境研究所・本郷 隆夫，平野 浩二，（株）ナイバ 多田 健，
（株）ダイソク・濱 賢治，香川高等専門学校・向谷 光彦，鈴木 麻里子，岡崎芳行
- 参加者：10 名

4) SDGsにも対応できる原位置透水試験法（総合監理コース）講習会

- 主 催：香川高等専門学校，（公財）かがわ産業支援財団
- 共 催：（公社）地盤工学会四国支部香川県地盤工学会
- 日 時：平成 30 年 1 月 19 日（金） 9:30～16:30
- 場 所：香川高等専門学校 高松キャンパス内
- 講 師：（株）四電技術コンサルタント・能野一美，（株）ナイバ・多田健，
（株）ダイソク・濱 賢治，香川高等専門学校・向谷光彦，久保慶徳，岡崎芳行
- 内 容：①地盤・透水・水路に関するtopics
②室内モデル地盤における浸透現象の把握と基礎知識
③屋外における標準的な原位置透水試験の実施
④ボーリング孔を利用した原位置透水試験の試行
- 参加者：12 名

(3) 高知県地盤工学会

1) 第41回（平成29年度） 高知県地盤工学会 現地見学会

- 日 時：平成 29 年 4 月 21 日（金） 14:00～17:00
- 見学場所：高知市役所新庁舎建設現場
- 内 容：新庁舎の概要と地盤改良工法に関する説明を受けた後、
「丸太打設による液状化対策工事」の現地見学会を実施。

【説明会内容】
「高知市新庁舎の概要」
高知市総務部新庁舎建設事務所長 森本文崇
「高知市新庁舎の構造計画と基礎構造について」
日建・上田特定設計委託業務共同企業体
株式会社日建設計構造設計部主幹 加登美喜子
「施工計画及び丸太杭工事施工計画の概要説明」
大成・大旺新洋特定建設工事共同企業体
高知市新庁舎建設工事作業所長 坂口浩通
- 参加者：33 名

2) 第42回 高知県地盤工学会 講演会

- 日 時：平成 29 年 10 月 10 日（火） 14:00～17:00
- 会 場：高知県立県民文化ホール 第6多目的室
- 内 容：『南海トラフ地震に対する地方自治体の取り組みと高台移転の考え方』

「南海トラフ地震に対する黒潮町の取り組み」

黒潮町役場 上方防災課 課長 徳廣 誠司

「南海トラフ地震に対する中土佐町の取り組み」

中土佐町役場 企画課 新庁舎建設係 主幹 木村 玲雄

○参加者：38名(内学生9名)

(4) 愛媛県地盤工学会

I. 主催行事

1) 河川堤防技術に関する講演会

○日 時：平成29年11月28日(火) 15:00～17:00

○場 所：愛媛大学総合情報メディアセンター・メディアホール

○内 容：河川堤防の実務と研究の最新情報

土木研究所主任研究員 石原雅規

「質の高い河川堤防とは～最近の被災事例や浸透及び耐震対策に係るマニュアル等を作りながら考えたこと～」

名古屋工業大学教授 前田健一

「噴砂動態から見たパイピング点検ポイントを考える」

○参加者：70名

2) 地盤工学セミナー

○日 時：平成30年2月19日(月) 10:30～12:00

○場 所：愛媛大学工学部2号館4F 432号室

○内 容：①コロンビア大学 Prof. Hoe I. Ling

「Seismic performance of geosynthetics reinforced retaining wall」

ジオシンセティックで補強した擁壁の補強メカニズムと地震時挙動の遠心模型実験とその数値解析について

②神戸大学教授 河端俊典

「農業用パイプラインの地震時被害」

農水のパイプラインの概要とその地震時被害の特徴について

③茨城大学教授 毛利栄征

「東北地方太平洋沖地震による藤沼ダムの被害メカニズム」

2011年の地震により大規模崩壊した藤沼ダムの被災メカニズムと得られた教訓について

○参加者：20名

II. 共催行事

1) 平成29年度愛媛県地盤工学会学術講演会

○共 催：愛媛大学工学部環境建設工学科

○日 時：平成29年8月3日(木) 10:30～11:30

○場 所：愛媛大学講義棟 EL44

○内 容：世界遺産の寺院の洪水対策 ガジャマダ大学 Ahmad Rifai

○参加者：95名

第2号議案 平成29年度 支部収支決算報告(案)

四国支部 正味財産増減予算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
四国支部（平成29年度）

(円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	0	590,500	448,000	0	0	1,038,500	0	1,038,500
調査研究・基幹事業収益（公2）	0	590,500	0	0	0	590,500	0	590,500
学術講演会収益	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
見学会収益	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
技術研究発表会収益	0	240,000	0	0	0	240,000	0	240,000
研究会助成収益	0	240,500	0	0	0	240,500	0	240,500
研究事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
技術指導収益	0	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業収益（公3）	0	0	448,000	0	0	448,000	0	448,000
講習会収益	0	0	448,000	0	0	448,000	0	448,000
海外調査および国際セミナー・報告会収益	0	0	0	0	0	0	0	0
② 雑収益	0	0	0	0	96,028	96,028	96,029	192,057
受取利息	0	0	0	0	28	28	29	57
雑収益	0	0	0	0	96,000	96,000	96,000	192,000
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	567,000	567,000	1,053,000	1,620,000
本部交付金	0	0	0	0	567,000	567,000	1,053,000	1,620,000
経常収益計	0	590,500	448,000	0	663,028	1,701,528	1,149,029	2,850,557
(2) 経常費用								
① 事業費	0	1,213,074	252,337	10,264	0	1,475,675	0	1,475,675
調査研究・基幹事業費（公2）	0	1,213,074	0	0	0	1,213,074	0	1,213,074
学術講演会費	0	151,508	0	0	0	151,508	0	151,508
見学会費	0	8,554	0	0	0	8,554	0	8,554
技術研究発表会費	0	227,907	0	0	0	227,907	0	227,907
研究会助成金支出	0	809,841	0	0	0	809,841	0	809,841
研究事業支出	0	15,264	0	0	0	15,264	0	15,264
技術指導支出	0	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業費（公3）	0	0	252,337	0	0	252,337	0	252,337
講習会費	0	0	252,337	0	0	252,337	0	252,337
海外調査および国際セミナー・報告会	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	10,264	0	10,264	0	10,264
表彰事業	0	0	0	10,264	0	10,264	0	10,264
② 管理費	0	0	0	0	0	0	1,038,636	1,038,636
備人費	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
会議費	0	0	0	0	0	0	18,576	18,576
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0	200,180	200,180
通信費	0	0	0	0	0	0	66,280	66,280
印刷費製本費	0	0	0	0	0	0	45,360	45,360
HP管理費	0	0	0	0	0	0	85,880	85,880
雑費	0	0	0	0	0	0	222,360	222,360
経常費用計	0	1,213,074	252,337	10,264	0	1,475,675	1,038,636	2,514,311
当期経常増減額	0	△ 622,574	195,663	△ 10,264	663,028	225,853	110,393	336,246
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 622,574	195,663	△ 10,264	663,028	225,853	110,393	336,246
一般正味財産期首残高								6,762,583
一般正味財産期末残高								7,098,829
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								7,098,829

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	1,038,500	818,001	220,499
調査研究・基準事業収益（公2）	590,500	662,001	△ 71,501
学術講演会収益	80,000	0	80,000
見学会収益	30,000	35,000	△ 5,000
技術研究発表会収益	240,000	244,000	△ 4,000
研究会助成収益	240,500	383,001	△ 142,501
技術指導収益	0	0	0
自然災害の調査・研究事業収益	0	0	0
技術推進事業収益（公3）	448,000	156,000	292,000
講習会収益	448,000	156,000	292,000
海外調査および国際セミナー・報告会	0	0	0
② 雑収益	192,057	220,056	△ 27,999
受取利息	57	56	1
雑収益	192,000	220,000	△ 28,000
③ 他会計からの繰入額	1,620,000	1,680,000	△ 60,000
本部交付金	1,620,000	1,680,000	△ 60,000
経常収益計	2,850,557	2,718,057	132,500
(2) 経常費用			
① 事業費	1,475,675	1,679,411	△ 203,736
調査研究・基準事業費（公2）	1,213,074	1,510,996	△ 297,922
学術講演会費	151,508	10,324	141,184
見学会費	8,554	64,112	△ 55,558
技術研究発表会費	227,907	233,151	△ 5,244
技術指導費	0	0	0
受託事務手数料	0	0	0
研究会助成金支出	809,841	1,182,001	△ 372,160
自然災害の調査・研究事業支出	15,264	21,408	△ 6,144
技術推進事業費（公3）	252,337	157,495	94,842
講習会費	252,337	157,495	94,842
海外調査および国際セミナー・報告会	0	0	0
表彰関連事業（公4）	10,264	10,920	△ 656
表彰事業	10,264	10,920	△ 656
② 管理費	1,038,636	1,054,589	△ 15,953
備人費	400,000	400,000	0
会議費	18,576	43,764	△ 25,188
旅費・交通費	200,180	172,040	28,140
通信費	66,280	62,760	3,520
印刷費製本費	45,360	45,360	0
HP管理費	85,880	64,800	21,080
雑費	222,360	265,865	△ 43,505
経常費用計	2,514,311	2,734,000	△ 219,689
当期経常増減額	336,246	△ 15,943	352,189
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	336,246	△ 15,943	352,189
一般正味財産期首残高	6,762,583	6,817,102	△ 54,519
一般正味財産期末残高	7,098,829	6,801,159	297,670
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,098,829	6,801,159	297,670

平成30年4月3日

監 査 報 告 書

公益社団法人 地盤工学会 四国支部

支部長 野崎 智文 殿

公益社団法人 地盤工学会 四国支部

監 事 上野 勝利 

監 事 満石 孝治 

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における
会計及び業務の監査を行ない、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、支部事務局から会計監査に関しての報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、支部事務局からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

2 監査結果

- (1) 平成29年度一般会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、支部の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 支部役員の職務執行に関する不正の行為又は支部規定等に違反する事実はないと認める。

以 上

第 3 号議案 四国支部会計規程（案）

公益社団法人 地盤工学会四国支部会計規程（案）

平成 30 年 4 月 24 日 制定

（目的）

第 1 条 この規程は、公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という）規則第 51 条の規定により、学会四国支部（以下「支部」という）の会計事務の取扱手続を定める。

（適用）

第 2 条 支部の会計は、学会定款（以下「定款」という）、学会規則（以下「規則」という）及び支部規程に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

第 3 条 この規程は、支部の事業に係わる一切の会計に適用する。

第 4 条 定款第 43 条により、支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

ただし、受託研究に関する事業が、事業年度の終了前に終結し精算を要する場合には、事業年度の定めにかかわらず事業終結時を以て事業年度の終了とすることができる。

第 5 条 支部の会計処理は、公益法人会計基準によるほか、法令の規定による。

第 6 条 支部の会計は、公益目的事業会計、法人会計とする。

（責任）

第 7 条 金銭の出納責任者は、支部幹事長を原則とする（以下「出納責任者」という）。

2 金銭の出納は、出納責任者が指名した者（以下「出納担当者」という）が行い、出納担当者以外の者が出納業務を行ってはならない。

（運用）

第 8 条 帳簿組織の運用については、次に定める方法による。

①支部への現金入金に際しては、入金伝票を起こす。

②支部からの現金支払いに際しては、支出伝票を起こす。

③入金伝票と出金伝票を綴り、現金・預金出入合計表を作成する。

（入金）

第 9 条 支部主催の事業や出版物等の入金は、原則として出納担当者が受け、金銭を受けたら直ちに入金伝票を起こし、補助簿に記入しなければならない。

2 本規程でいう出版物等とは、販売目的で出版している書籍、地盤図、DVD 等をいう。

第 10 条 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、入金先に領収証を発行する。また領収証の控は、出納責任者の承認のもとに、出納担当者が保管する。

2 発行する領収証および控には、支部の一連番号を付し、番号外の領収証の発行を防止する。

3 書損じ、汚損等で領収証が使用できない時は、控と本証とを同時に保管しなければならない。

4 予備の領収証は、予め番号を付して出納担当者が保管し、常に残数を確認する。

5 1 冊の領収証が使用済になった時は、控を出納担当者が保管しなければならない。

6 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、別葉領収書を発行することができる。

7 未使用の別葉領収書が出た場合には、その枚数を出納担当者が確認した上で廃棄し、出納責任者に報告する。

第 11 条 銀行預金、振替貯金の振込入金で領収証の発行を必要としないものについては、出納担当者は、銀行の振込通知書などを保管しなければならない。

(支払い)

第 12 条 金銭の支払いを行う場合、出納担当者は、出納責任者の承認を得る。

2 出納担当者は、外部へ支払うと同時に必ず領収証を取得し、これに確認捺印する。この際、領収証には、必ず年月日を記入する。

3 領収証を取得できない支出は、金銭請求者本人の受領証を取得する。

4 出納担当者は、出金後 1 週間を経ても支払先より領収証が取得されない時は、督促しなければならない。

第 13 条 旅費交通費等の概算額の仮払いを受けようとする者は、第 12 条の手続きにより、支出伝票を出納担当者に提出する。また、仮払いの対象となった事項が終了した時は、原則として 1 週間以内に精算を行わなければならない。

2 災害調査関係の支出に充てるため概算額を、予め仮払いすることができるものとし、精算は年度終了時もしくは災害調査完了時のいずれか早い日に行うものとする。

3 前回の仮払いの精算が終わらない者に対して、更なる仮払いを行ってはならない。

第 14 条 経常的な支払いは、一定日に締め、一定日に銀行振込によって支払うことを原則とする。

(預金の引出と為替の発行)

第 15 条 支部長は、出納責任者に預金引出、郵便振替払出小切手発行の権限を委譲することができる。

第 16 条 預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を行う場合、出納担当者は出納責任者の承認を得る。

2 出納責任者は預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を毎月末に確認する。

第 17 条 廃棄小切手は、出納担当者が控と共に綴り、明確に消印して保存する。

(照査と報告)

第 18 条 出納担当者は、現金について、当日の出納終了後、金種を実査し、現金・預金出入合計表と照合しなければならない。

2 現金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

第 19 条 出納担当者は、月末に現金預金の残高について現金・預金出入合計表と照合する。

2 規則第 51 条により、月末に現金預金の残高が、支部長が管理できる金額を超過した場合は、超過分を会長に送金しなければならない。

3 1 ヶ月以内に、支部長が管理できる金額を超える支出を予定するときには、会長より送金を受けることができる。

4 現金預金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。報告に基づき、支部長は現金預金の過不足の原因調査を行うとともに、その結果を会長に報告しなければならない。

(伝票等の保管)

第 20 条 出納担当者は、伝票類や小切手帳控など整然と保管し、後日の照合に備えなければならない。

(変更手続き)

第 21 条 取引銀行の取引開始、追加、変更は出納責任者の承認を要する。

第 22 条 預金種類の変更は出納責任者の承認を受けて行う。

(切手、印紙等の受払い)

第 23 条 郵便切手、収入印紙の受払いについては、出納担当者が受払簿を設け、出入りを明らかにする。

受払簿は、出納責任者が確認し、半期毎に支部長に報告する。

2 会計上は購入時の費用として処理し、以後払出しの際は、受払簿に記入するのみで出金伝票を起こさない。

3 切手で入金したものは、入金伝票作成と同時に通信費もしくは郵便料としての出金伝票を起こし、受払簿に受入れる。

(出版物等の扱い)

第 24 条 出版物等の受払については、出納担当者は常に在庫高を帳簿上把握できるようにする。

第 25 条 出納担当者は、毎月末、出版物等の帳簿残高と実際残高を照合し、差異が発生した場合は、直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

(什器備品と固定資産)

第 26 条 支部に属する什器備品その他の固定資産を管理するため、固定資産台帳を備える。

第 27 条 備品費、研究費、実験費等会計費目に関係なく、支部の財産として管理すべき什器備品類は、全て固定資産台帳に記載し、取得年月日、取得先、品名、型式、数量、取得価額を記入することを要する。

第 28 条 什器備品類は、正当の理由なく、みだりに移動してはならず、その廃棄、売却については、出納責任者の承認と支部長の決裁を得なければならない。廃棄した什器備品類については、直ちに固定資産台帳にこの旨記録しなければならない。

(決算手順)

第 29 条 出納担当者は、毎年 3 月 31 日を以て、帳簿を締切り、決算整理を行う。

第 30 条 出納担当者は、出版物等の販売について毎年 3 月 31 日現在の未収金、売掛金を算出するとともに、受払帳と実地棚卸により在庫高を計算し、各明細書を作成する。

第 31 条 出納担当者は、期末に到着している請求書により未払金を計上し、明細書を作成する。

2 出納担当者は、現金、預金、仮払金、未収金、立替金、仮受金等諸勘定の明細書を作成する。

第 32 条 出納担当者は、決算整理を行った後、決算報告書を作成し、出納責任者へ提出する。

2 出納責任者は、点検のうえ、支部長へ提出する。

3 出納担当者は、支部長に承認された決算報告書を、学会事務局長に提出する。

第 33 条 決算報告書が総会の承認を得た後、出納担当者は、新年度会計帳簿に決算報告書の繰越残高を記入する。

第 34 条 支部主催の委員会その他の活動に関する会計処理については、別途定めるところによる。

(規程の改廃)

第 35 条 この規程を改廃しようとするときは、評議員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。

2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

第4号議案 平成30年度 支部役員(案)

平成30年度 地盤工学会四国支部役員

役 職	氏 名	勤務先(役職)および住所	TEL・FAX
支 部 長	大 野 裕 記	四国電力(株) 執行役員土木建築部長 〒760-8573 高松市丸の内2-5	TEL 087-821-5061 FAX 087-825-3177
副支部長	原 忠	高知大学教育研究部自然科学系理工学部門 教授 〒783-8502 南国市物部乙200	TEL 088-864-5162 FAX 088-864-5162
〃	山 中 稔	香川大学 工学部安全システム建設工学科 教授 〒761-0396 高松市林町2217-20	TEL 087-864-2158 FAX 087-864-2188
〃	竹 内 孝	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 (株)大林組 四国支店 執行役員支店長 〒760-0007 高松市中央町11-11	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-831-7121 FAX 087-837-3650
顧 問	平 井 秀 輝	国土交通省 四国地方整備局長 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8308 FAX 087-811-8408
〃	高 橋 陽 一	(独)水資源機構 吉野川本部長 〒760-0018 高松市天神町10-1	TEL 087-835-6600 FAX 087-835-6605
〃	末 澤 等	建設コンサルタンツ協会 四国支部長 〒760-0066 高松市福岡町3-11-22 (株)四電技術コンサルタント 代表取締役社長 〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	TEL 087-851-5881 FAX 087-823-8730 TEL 087-845-8881 FAX 087-887-2205
〃	神 野 邦 彦	四国地質調査業協会 理事長 〒761-8058 高松市上天神町231-1マリッチF 1101 (株)愛媛建設コンサルタント 代表取締役 〒790-0036 松山市小栗7丁目11番18号	TEL 087-899-5410 FAX 087-899-5411 TEL 089-947-1011 FAX 089-941-8606
〃	長谷川 修 一	香川大学 工学部安全システム建設工学科 教授 〒761-0396 高松市林町2217-20	TEL 087-864-2155 FAX 087-864-2031
評議員	岡 村 未 対	愛媛大学 大学院理工学研究科 教授 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 089-927-9820 FAX 089-927-9820
〃	蔣 景 彩	徳島大学環境防災研究センター 准教授 〒770-8506 徳島市南常三島町2-1	TEL 088-656-7346 FAX 088-856-7346
〃	岡 林 宏二郎	高知工業高等専門学校 ソーシャルデザイン工学科 教授 〒783-8508 南国市物部乙200-1	TEL 088-864-5589 FAX 088-864-5589
〃	小 林 範 之	愛媛大学 農学部利水環境工学研究室 教授 〒790-0905 松山市樽味3-5-7	TEL 089-946-9929 FAX 089-946-9929
〃	小 竹 望	香川高等専門学校 建設環境工学科 教授 〒761-8058 高松市勅使町355	TEL 087-869-3927 FAX 087-869-3929
〃	吉 村 洋	阿南工業高等専門学校 創造技術工学科建設コース 教授 〒774-0017 阿南市見能林町青木265	TEL 0884-23-7186 FAX 0884-23-7199
〃	野 崎 智 文	国土交通省 四国地方整備局 企画部長 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8308 FAX 087-811-8408
〃	宮 島 正 悟	国土交通省 四国地方整備局 港湾空港部長 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8331 FAX 087-811-8431
〃	瀬 尾 守	徳島県 県土整備部長 〒770-8570 徳島市万代町1-1	TEL 088-621-2620 FAX 088-621-2864
〃	葛 西 剛	香川県 土木部長 〒760-8570 高松市番町4-1-10	TEL 087-832-3521 FAX 087-806-0220
〃	杉 本 寧	愛媛県 土木部長 〒790-8570 松山市一番町4-4-2	TEL 089-912-2647 FAX 089-912-2653
〃	福 田 敬 大	高知県 土木部長 〒780-8570 高知市丸の内1-2-20	TEL 088-823-9800 FAX 088-823-9263
〃	上 田 卓 司	西日本高速道路(株)四国支社 建設事業部 技術審査担当部長 〒760-0065 高松市朝日町4-1-3	TEL 087-825-1903 FAX 087-823-3636

役 職	氏 名	勤務先(役職)および住所	TEL・FAX
〃	山 野 上 守	四国電力(株) 電力輸送本部 水力部 副部長 〒760-8573 高松市丸の内2-5	TEL 087-825-3138 FAX 087-825-3033
〃	須 賀 幸 一	(株)芙蓉コンサルタント 技術本部長 〒790-0063 松山市辻町2-38	TEL 089-924-1313 FAX 089-923-5717
〃	大 内 泰 志	(株)四国総合研究所 土木技術部上席研究員 〒761-0113 高松市屋島西町2109-8	TEL 050-8802-4672 FAX 087-887-0004
〃	古 野 隆 久	四国地質調査業協会 理事 〒761-8058 高松市上天神町231-1マリッチF 1101 (株)ファルコン 代表取締役 〒770-8056 徳島市間屋町43番地	TEL 087-899-5410 FAX 087-899-5411 TEL 088-602-4500 FAX 088-623-0002
〃	大 西 鋼	四国地質調査業協会 〒761-8058 高松市上天神町231-1マリッチF 1101 (株)地研 代表取締役 〒780-0974 高知市円行寺25番地	TEL 087-899-5410 FAX 087-899-5411 TEL 088-822-1535 FAX 088-822-1548
〃	辻 和 秀	建設コンサルタンツ協会 四国支部 理事 〒760-0066 高松市福岡町3-11-22 (株)エイト日本技術開発四国支社 執行役員 四国支社長 〒790-0054 松山市空港通2-9-29	TEL 087-851-5881 FAX 087-823-8730 TEL 089-971-6511 FAX 089-973-3132
〃	中 屋 亮	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 大成建設(株) 四国支店 執行役員支店長 〒760-0019 高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー19F	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-825-3400 FAX 087-825-3444
〃	田 中 顕 二	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 西松建設(株) 四国支店 支店長 〒760-8503 高松市番町3-8-11	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-831-1471 FAX 087-837-4635
〃	清 水 康次郎	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 清水建設(株) 四国支店 執行役員支店長 〒760-8533 高松市寿町2-4-5	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-811-1805 FAX 087-811-1838
〃	菅 信 晴	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部・運営委員 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 (株)奥村組 四国支店 支店長 〒760-0020 高松市寿町2丁目3番11号	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-851-9008 FAX 087-821-1314
〃	吉 田 英 信	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 副支部長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 鹿島建設(株) 四国支店 執行役員支店長 〒760-0050 高松市亀井町1-3	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-839-3100 FAX 087-862-0314
〃	吉 村 文 次	一般社団法人高知県建設業協会 〒780-0870 高知市本町4-2-15	TEL 088-622-3113 FAX 088-652-7609
支部監事	満 石 孝 治	(株)四電技術コンサルタント 常務取締役 技術本部副本部長 〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	TEL 087-845-8881 FAX 087-887-2205
〃	木 下 尚 樹	愛媛大学 大学院理工学研究科 講師 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 089-927-9823 FAX 089-927-9823
幹事長	中 廣 政 之	四国電力(株) 土木建築部 土木技術グループリーダー 〒760-8573 高松市丸の内2-5	TEL 087-821-5061 FAX 087-825-3177
事務局長	宇 高 幸 生	四国電力(株) 土木建築部 土木技術グループ 副リーダー 〒760-8573 高松市丸の内2-5	TEL 087-821-5061 FAX 087-825-3177
事務局員	中 島 淳 子	愛媛大学 防災情報研究センター 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 090-6881-9036 FAX 089-927-9817
幹 事	野々村 敦 子	香川大学 工学部安全システム建設工学科 准教授 〒761-0396 高松市林町2217-20	TEL 087-864-2146 FAX 087-864-2188
〃	安 原 英 明	愛媛大学 大学院理工学研究科 教授 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 089-927-9853 FAX 089-927-9853
〃	ネトラ P. バンダリ	愛媛大学 社会共創学部 准教授 〒790-8577 松山市文京町3	TEL 089-927-8566 FAX 089-927-8566

役 職	氏 名	勤務先(役職)および住所	TEL・FAX
〃	向 谷 光 彦	香川高等専門学校 建設環境工学科 教授 〒761-8058 高松市勅使町355	TEL 087-869-3921 FAX 087-869-3929
〃	小 泉 勝 彦	国土交通省 四国地方整備局 企画部技術企画官 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎	TEL 087-811-8308 FAX 087-811-8408
〃	宮 崎 貴 司	国土交通省 四国地方整備局 港湾空港部 港湾事業企画課長 〒760-8554 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎8F	TEL 087-811-8331 FAX 087-811-8431
〃	佐 野 功	徳島県 県土整備部 建設管理課 技術管理担当課長補佐 〒770-8570 徳島市万代町1-1	TEL 088-621-2620 FAX 088-621-2864
〃	合 田 敏 信	香川県 土木部技術企画課課長補佐 〒760-8570 高松市番町4-1-10	TEL 087-832-3521 FAX 087-806-0220
〃	曾我部 知 正	愛媛県 土木部 土木管理局 土木管理課 技術企画室 主幹 〒790-8570 松山市一番町4-4-2	TEL 089-912-2647 FAX 089-912-2653
〃	窪 内 雅 弘	高知県 土木部防災砂防課課長補佐 〒780-8570 高知市丸ノ内2-1-20	TEL 088-823-9845 FAX 088-823-9539
〃	石 橋 一 恭	(独)水資源機構吉野川本部 施設管理課長 〒760-0018 高松市天神町10-1	TEL 087-835-6600 FAX 087-835-6605
〃	福 原 力	西日本高速道路(株)四国支社 建設事業部 技術計画課長 〒760-0065 高松市朝日町4-1-3	TEL 087-825-1896 FAX 087-826-3057
〃	能 野 一 美	(株)四電技術コンサルタント 土木事業部・地質技術グループ課長 〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	TEL 087-887-2290 FAX 087-887-2205
〃	香 川 年 市	青葉工業(株) 取締役 調査部長 〒761-301 高松市林町457-1	TEL 087-802-9501 FAX 087-802-9520
〃	山 本 貴 弘	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 公共工事委員会委員長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 (株)大林組 四国支店 副支店長 〒760-0007 高松市中央町11-11	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-831-7121 FAX 087-837-3650
〃	神 田 幸 正	株式会社ビュー設計 技術部次長 〒771-0136 徳島市川内町平石古田261番地	TEL 088-665-7360 FAX 088-665-7361
〃	中 根 久 幸	(株)地研 取締役事業部長 〒780-0974 高知市円行寺25番地	TEL 088-822-1535 FAX 088-820-7326
〃	植 田 昌 宏	(株)チェリーコンサルタント 技術監 〒760-0073 高松市栗林町3-7-23	TEL 087-834-5111 FAX 087-831-3962
(徳島県) 地域幹事	梶 取 真 一	国土交通省 四国地方整備局 徳島河川国道事務所 河川調査課長 〒770-0803 徳島市上吉野町3-35	TEL 088-654-9611 FAX 088-654-9643
〃	田 村 晃 一	国土交通省 四国地方整備局 小松島港湾・空港整備事務所 企画調整課長 〒773-0001 小松島市小松島町字新港9-14	TEL 0885-32-3357 FAX 0885-35-0010
〃	井 戸 城 治	西日本高速道路(株) 四国支社徳島工事事務所工務課長 〒770-0861 徳島市住吉5-1-30	TEL 088-626-5285 FAX 088-626-5691
〃	小 林 昌 弘	(株)基礎建設コンサルタント 技術部技術課長 〒779-3120 徳島市国府町南岩延883-92-5330	TEL 088-642-5330 FAX 088-642-4216
〃	林 満 年	応用地質(株) 四国支社徳島支店 主担 〒770-0021 徳島市佐古一番町10番2号G2ビル3階	TEL 088-653-0125 FAX 088-653-0124
〃	藤 川 健 太	四国建設コンサルタント(株) 道路・計画部設計3課係長 〒771-1156 徳島市応神町応神産業団地3番地1	TEL 088-683-3392 FAX 088-683-3562
〃	大 和 直 也	ニタコンサルタント(株) 771-0122 徳島市川内町鈴江西38-2	TEL 088-665-5550 FAX 088-665-0015
(高知県) 地域幹事	新 川 和 之	国土交通省 四国地方整備局 高知河川国道事務所調査課長 〒780-8023 高知市六泉寺町96-7	TEL 088-832-0779 FAX 088-833-5357
〃	山 崎 清 志	国土交通省 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所企画調整課長 〒781-0113 高知市種崎874	TEL 088-847-3512 FAX 088-837-3001
〃	門 吉 直 人	高知市 都市建設部 部長 〒780-8571 高知市本町5-6-13	TEL 088-823-9216 FAX 088-823-9038
〃	古 宮 一 典	応用地質(株) 高知支店 支店長 〒780-0901 高知市上町2-5-1 (臼井エステートビル3F)	TEL 088-855-3050 FAX 088-875-5066
〃	北 村 暢 章	(株)第一コンサルタント 設計部地盤防災課 〒781-5105 高知市介良甲828-1	TEL 088-821-7770 FAX 088-821-7078

役 職	氏 名	勤務先(役職)および住所	TEL・FAX
"	松 尾 俊 明	(株)四国トライ 代表取締役社長 〒780-0082 高知市南川添17-21	TEL 088-883-5908 FAX 088-883-5909
"	山 崎 尚 明	(株)相愛 取締役営業部長 〒780-0002 高知市重倉266-2	TEL 088-846-6700 FAX 088-846-6711
"	西 川 徹	(株)第一コンサルタンツ 設計部統括部長 〒781-5105 高知市介良甲828-1	TEL 088-821-7770 FAX 088-821-7078
"	中 島 昇	(株)地研 係長 〒780-0974 高知市円行寺25番地	TEL 088-822-1535 FAX 088-820-7326
"	岡 崎 健一郎	(株)轟組 防災担当部長 〒780-8006 高知市萩町1丁目5番13号	TEL 088-834-1016 FAX 088-834-1028
(愛媛県) 地域幹事	西 山 文 彦	国土交通省 四国地方整備局 松山港湾・空港工事事務所企画調整課長 〒791-8058 松山市海岸通2426-1	TEL 089-951-0162 FAX 089-946-8010
"	篠 原 潤	(株)カナン・ジオリサーチ 代表取締役 〒791-1106 松山市今在家2-1-4	TEL 089-993-6711 FAX 089-993-6733
"	松 田 久 和	(株)シアテック 土木部調査設計二課 副課長 〒792-0003 新居浜市新田町3-1-39	TEL 0897-37-2797 FAX 0897-32-5979
(香川県) 地域幹事	山 本 貴 弘	一般社団法人日本建設業連合会 四国支部 公共工事委員会委員長 〒760-0026 高松市磨屋町6-4 (株)大林組 四国支店 副支店長 〒760-0007 高松市中央町11-11	TEL 087-851-6969 FAX 087-851-3176 TEL 087-831-7121 FAX 087-837-3650
"	田 村 彰 三	田村ボーリング(株) 専務取締役 〒760-0007 高松市中央町6-19-21	TEL 087-833-7878 FAX 087-834-4795
"	木 下 博 久	復建調査設計(株)四国支社 地盤技術課長 〒760-0020 高松市錦町1-4-40	TEL 087-826-1913 FAX 087-826-2026
"	増 田 剛 人	㈱増田地質工業 会社役員 〒760-0005 高松市宮脇町1丁目18番23号	TEL 087-862-5255 FAX 087-862-5201
"	内 田 純 二	西日本高速道路エンジニアリング四国(株) 土木事業本部調査設計部 〒760-0072 高松市花園町3-1-1	TEL 087-834-2413 FAX 087-834-1193
"	安 藤 秀 一	(株)ウエスコ 地盤調査事業部 四国地盤調査課長 〒761-8055 高松市紙町494	TEL 087-864-9248 FAX 087-868-3037
"	右 近 雄 大	大日本コンサルタント㈱四国支店 技術部係長 〒760-0026 高松市磨屋町3-1	TEL 087-811-0899 FAX 087-851-9311

第5号議案 平成30年度 支部事業計画(報告)

平成 30 年度 支部事業計画

1. 総会，役員会等

(1) 支部総会

第 1 回 平成 30 年 4 月 24 日（火）16:00～17:00 レクザムホール（香川県県民ホール）
（高松市）

- ① 平成 29 年度 特別表彰
- ② 平成 29 年度 支部事業報告
- ③ 平成 29 年度 支部収支決算報告，監査報告
- ④ 平成 30 年度 支部役員（案）
- ⑤ 平成 30 年度 支部事業計画（案）
- ⑥ 平成 30 年度 支部収支予算（案）

(2) 評議員会

第 1 回 平成 30 年 4 月 24 日（火）14:30～15:30 レクザムホール（香川県県民ホール）
（高松市）

- ① 平成 30 年度 支部役員（案）
- ② 平成 29 年度 支部事業報告（案）
- ③ 平成 29 年度 支部収支決算報告（案），監査報告
- ④ 平成 29 年度 特別表彰
- ⑤ 平成 30 年度 支部事業計画
- ⑥ 平成 30 年度 支部収支予算

第 2 回 平成 31 年 2 月（予定）

- ① 平成 30 年度 支部事業報告
- ② 平成 30 年度 支部決算見込み報告
- ③ 平成 31 年度 支部役員案
- ④ 平成 31 年度 支部事業計画案
- ⑤ 平成 31 年度 支部予算案
- ⑥ その他

(3) 幹事会

3 回程度開催（第 1 回 平成 30 年 6 月予定）

2. 支部主催事業

(1) 平成 30 年度講習会 担当：四国電力

- 日 時：平成 30 年 9 月頃
- 場 所：高松市

(2) 平成 30 年度技術研究発表会 担当：徳島大学

- 日 時：平成 30 年 11 月 9 日（金）～10 日（土）
- 会 場：徳島県鳴門市

(3) 平成 30 年度見学会 担当：徳島大学

- 日 時：平成 30 年 11 月 10 日（土）
- 場 所：徳島県徳島市 徳島ジャンクション工事（予定）

(4) 学術講演会 担当：土木学会四国支部

- 日 時：未 定
- 場 所：未 定

(5) 地盤工学会四国支部 地盤地震防災研究委員会

- 研究委員会 3 回程度（会場未定）

3. 各県地盤工学会研究会

(1) 徳島県地盤工学会

- 1) 平成 30 年度 地盤と防災・環境に関するシンポジウム
 - 日 時：平成 30 年 8 月
 - 場 所：未 定
- 2) 第 1 回 特別講演会
 - 日 時：平成 31 年 3 月頃
 - 場 所：未 定
- 3) サマースクール（意見交換会など）
 - 日 時：未定
 - 場 所：未定

(2) 香川県地盤工学会

- 1) 第 1 回役員会
○日 時：平成 30 年 6 月初旬
- 2) 第 1 回学術講演会
○日 時：平成 30 年 8 月
○内 容：「四国の道路環境（仮）」
- 3 第 2 回学術講演会
○日 時：平成 30 年 10 月
- 4) 見学会
○日 時：平成 30 年 12 月頃

(3) 高知県地盤工学会

- 1) 第 43 回(平成 30 年度) 高知県地盤工学会 講演会
○日 時：平成 30 年 8 月
○場 所：未 定
○内 容：未 定
- 2) 第 44 回(平成 30 年度) 高知県地盤工学会 現地見学会
○日 時：平成 30 年 12 月
○場 所：未 定
○内 容：未 定

(4) 愛媛県地盤工学会

- 1) 愛媛県地盤工学会学術講演会 I
○日 時：未 定
○場 所：愛媛大学
- 2) 愛媛県地盤工学会学術講演会 II
○日 時：未 定
○場 所：愛媛大学

第6号議案 平成30年度 支部収支予算(報告)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	0	260,000	200,000	0	0	460,000	0	460,000
調査研究・基幹事業収益（公2）	0	260,000	0	0	0	260,000	0	260,000
学術講演会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
見学会収益	0	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
技術研究発表会収益	0	240,000	0	0	0	240,000	0	240,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
講習会収益	0	0	200,000	0	0	200,000	0	200,000
② 雑収益	0	0	0	0	90,020	90,020	90,020	180,040
受取利息	0	0	0	0	20	20	20	40
雑収益	0	0	0	0	90,000	90,000	90,000	180,000
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	588,000	588,000	1,092,000	1,680,000
本部交付金	0	0	0	0	588,000	588,000	1,092,000	1,680,000
経常収益計	0	260,000	200,000	0	678,020	1,138,020	1,182,020	2,320,040
(2) 経常費用								
① 事業費	0	1,100,000	715,387	15,000	0	1,830,387	0	1,830,387
調査研究・基幹事業費（公2）	0	1,100,000	0	0	0	1,100,000	0	1,100,000
学術講演会費	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
見学会費	0	80,000	0	0	0	80,000	0	80,000
技術研究発表会費	0	270,000	0	0	0	270,000	0	270,000
研究会助成金支出	0	600,000	0	0	0	600,000	0	600,000
研究事業支出	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
技術推進事業費（公3）	0	0	715,387	0	0	715,387	0	715,387
講習会費	0	0	250,000	0	0	250,000	0	250,000
国内・海外調査およびセミナー・報告会	0	0	465,387	0	0	465,387	0	465,387
表彰関連事業費（公4）	0	0	0	15,000	0	15,000	0	15,000
表彰事業	0	0	0	15,000	0	15,000	0	15,000
② 管理費	0	0	0	0	0	0	955,040	955,040
備人費	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
会議費	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
通信費	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
印刷費製本費	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
HP管理費	0	0	0	0	0	0	65,000	65,000
雑費	0	0	0	0	0	0	90,040	90,040
経常費用計	0	1,100,000	715,387	15,000	0	1,830,387	955,040	2,785,427
当期経常増減額	0	△ 840,000	△ 515,387	△ 15,000	678,020	△ 692,367	226,980	△ 465,387
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 840,000	△ 515,387	△ 15,000	678,020	△ 692,367	226,980	△ 465,387
一般正味財産期首残高								7,098,829
一般正味財産期末残高								6,633,442
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								6,633,442

【参考資料】

① 平成 30 年度以降の事業予定

② 四国支部規定等

- ・ 地盤工学会四国支部規程 (平成 22 年 4 月 21 日制定)
- ・ 地盤工学会四国支部特別表彰規程 (平成 23 年 4 月 26 日改定)
- ・ 地盤工学会四国支部年次表彰規程 (平成 23 年 4 月 26 日改定)
- ・ 地盤工学会四国支部技術研究発表会表彰規程
(平成 25 年 11 月 23 日改定)
- ・ 旅費, 謝金等支払い内規 (平成 18 年 2 月 22 日評議員会了承)
- ・ 会計管理体制 (平成 12 年 9 月 25 日本部提出)
- ・ 各県地盤工学会助成内規 (平成 17 年 4 月 15 日評議員会了承)

H30年度以降の事業予定

・事務局等の分担履歴

年度	事務局	技術研究 発表会	講習会	見学会	学術講演会	四国建設広報 協議会	主要事業
H 2	愛媛大学			高知大学	土木学会		H.1・・・30周年(四国地建)
H 3	四国電力	愛媛大学					
H 4	高知大学	徳島大学	四国電力		土木学会		全国大会(高知大学)
H 5	香川大学	高知大学					
H 6	徳島大学				土木学会		
H 7	香川大学	愛媛大学					
H 8	JH四国	徳島大学			土木学会		
H 9	愛媛大学						
H10	四国地建	高知大学			土木学会		IS-Shikoku(愛媛大学)
H11	四国電力	四国電力	四国電力		四国電力	愛媛大学	40周年(四国地建)
H12	高知大学	愛媛大学	JH四国	愛媛大学	土木学会	高知大学	
H13	香川大学	高知大学	四電、香川大	高知大学	愛媛大学	徳島大学	全国大会(徳島大学)
H14	徳島大学	徳島大学	四国地整	徳島大学	土木学会	香川大学	
H15	JH四国	香川大学	JH四国	香川大学	高知高専	愛媛大学	土木学会全国大会(徳島大学)
H16	愛媛大学	愛媛大学	香川大、四電	愛媛大学	土木学会	高知大学	
H17	四国地整	高知大学	四国地整	高知大学	愛媛大学	愛媛大学	
H18	四国電力	徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	愛媛大学	
H19	香川大学	香川大学	NEXCO	香川大学	高知大学	愛媛大学	
H20	徳島大学	愛媛大学	香川大学	愛媛大学	土木学会	愛媛大学	
H21	NEXCO	高知大学	四国地整	高知大学	愛媛大学	愛媛大学	50周年記念事業
H22	愛媛大学	徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	愛媛大学	全国大会(愛媛大学)
H23	四国電力	香川大学	NEXCO	香川大学	高知高専	愛媛大学	土木学会全国大会(愛媛大学)
H24	四国地整	愛媛大学	香川大学	愛媛大学	土木学会	愛媛大学	
H25	香川大学	高知大学	四国地整	高知大学	愛媛大学	香川大学	
H26	徳島大学	徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	徳島大学	
H27	NEXCO	香川大学	NEXCO	香川大学	高知大学	NEXCO	
H28	愛媛大学	愛媛大学	香川大学	愛媛大学	土木学会	愛媛大学	
H29	四国地整	高知大学	四国地整	高知大学	徳島大学	四国地整	
★ H30	四国電力	徳島大学	四国電力	徳島大学	土木学会	四国電力	全国大会(香川大学)
H31	高知大学	香川大学	NEXCO	香川大学	高知高専	高知大学	60周年記念事業
H32	香川大学	愛媛大学	香川大学	愛媛大学	土木学会	香川大学	

公益社団法人地盤工学会四国支部規程

(平成 22 年 4 月 21 日制定)

第 1 章 総 則

(支部の名称及び所在地)

第 1 条 公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という。）定款第 3 条に基づき四国地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会四国支部（以下「支部」という。）といい、事務局を四国地区に置く。

(支部規程の制定)

第 2 条 支部の運営に関しては、学会規則（以下「規則」という。）第 52 条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(支部区域)

第 3 条 支部は、規則第 44 条に示す四国地区（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）在住の会員をもって組織する。

(地域会等)

第 4 条 支部は、支部発展のため各県に地盤工学会研究会を設置する。

(事業)

第 5 条 支部は、規則第 46 条に定める範囲において、定款第 5 条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。

第 2 章 支部役員

(支部役員)

第 6 条 支部に、次の支部役員を置く。

支 部 長	1 名
副 支 部 長	3 名
評 議 員	若干名
支 部 監 事	2 名
幹 事 長	1 名
幹 事	若干名

2 支部に顧問を置くことができる。

(支部役員の選任)

第 7 条 支部役員は、評議員会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならない、その余の者は特段の事情があれば正会員以外から選任することができる。

2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を評議員会において選任することができる。

3 顧問は、支部長が任免する。

(支部役員の任期)

第 8 条 支部役員の任期は 1 年とし、支部役員は再任を妨げない。

2 前項の任期 1 年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。

3 支部役員は、その任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行う。

4 顧問の任期は 1 年とする。ただし、再任を妨げない。

5 欠員として選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。

(支部役員等の職務)

第 9 条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。

2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。

3 評議員は、支部に関する重要事項を評議する。

4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の業務執行状況等を監査する。

5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。

6 顧問は、支部役員の諮問に応ずる。

(支部役員の解任)

第 10 条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。

(支部役員の報酬)

第 11 条 支部役員は、無報酬とする。

第3章 支部代議員

(支部代議員候補者の選考)

第12条 支部は、定款第7条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。

2 支部代議員候補者は、評議員会にて選考する。

第4章 会 議

(会議)

第13条 支部の会議は、支部総会、評議員会、幹事会及び支部委員会とする。

(支部総会)

第14条 支部総会は、規則第47条の規定により、支部に所属する会員をもって構成する。

2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。

3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。

4 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め評議員会の承認を必要とする。

- (1) 支部役員の選任または解任
- (2) 事業報告及び決算報告の承認
- (3) 支部規程その他の規程の変更
- (4) その他、評議員会で認めた事項

5 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む20分の1以上の出席をもって成立する。

6 委任状は、当該議事につき、書面をもって、支部総会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。

7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

(評議員会)

第15条 評議員会は、評議員をはじめとする支部役員をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

2 評議員会のうち、1回は毎事業年度開始1ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。

3 評議員会は、次の事項を審議する。

- (1) 事業報告及び決算
- (2) 事業計画及び予算
- (3) 規程等の制定及び変更
- (4) 第7条に基づく支部役員の推薦または選出
- (5) その他、会務運営上の事項

4 評議員会は、評議員の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。

5 委任状は、当該議事につき、書面をもって、評議員会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。

6 評議員会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

(幹事会)

第16条 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。

2 幹事会は、年3回程度開催し、幹事長が招集する。

3 幹事会は、評議員会に付議する事業計画、その他会務運営等に関する事項を策定する。

(支部委員会)

第17条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。

第5章 会 計

(支部の事業年度)

第18条 定款第43条に基づき、支部の事業年度は、毎年4月1日より始まり翌年3月31日に終る。

(支部の経費)

第19条 規則第51条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及びその他の収入をもってあてる。

(支部の事業計画及び収支予算)

第20条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始1ヶ月前までに評議員会が議決し、支部長は直ちに会長に届出て、理事会の承認を得なければならない。

2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定例支部総会に報告しなければならない。

(支部の事業報告及び収支決算)

第21条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支部監事の監査を受けた上で、評議員会

- の議決を経て定例支部総会の承認を受けなければならない。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に事業報告及び収支決算報告を会長に届出て、理事会の決議を経て総会の承認を得なければならない。

第6章 支部表彰

- 第22条 支部及び地盤工学の発展に関して、顕著な貢献をしたと認められる者に対して、支部は別途定める規程に基づき表彰することができる。

第7章 支部規程の改廃

- 第23条 この規程を改廃しようとするときは、評議員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。
- 2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

付 則

この規程は、平成22年11月1日から施行する。

地盤工学会四国支部特別表彰規程

平成11年4月21日制定

平成20年1月8日改定

平成23年4月26日改定

(目的)

第1条 この規程は、地盤工学会四国支部（以下「支部」という）規程第22条に基づき、支部及び地盤工学の発展に関して、顕著な貢献をしたと認められる者を表彰するために定めたものである。

(対象)

第2条 表彰は、表彰授与当該年度を除く過去10会計年度における以下に掲げる功績を対象とする。但し、同一の事項について、本部表彰の履歴のある者は対象外とする。

(功労賞)

第3条 功労賞は、支部の発展及び支部並びに本部の主催する重要な行事の実施にあたり、顕著な貢献をしたと認められる者に授与するものとする。

(技術開発賞)

第4条 技術開発賞は、地盤工学における新技術の開発及びその実用化等で顕著な貢献をし、地盤工学の発展を通じて社会に貢献したと認められる者に授与するものとする。

(技術功労賞)

第5条 技術功労賞は、長年にわたり人目に付きにくい業務に従事し、地道な実務の積み重ねを通じて地盤工学の進歩発展に功労があった者に授与するものとする。

(賞の授与年度)

第6条 賞は、10年に一度、支部発足10年毎の節目の年度に授与するものとする。

(選考委員会及び賞の決定方法)

第7条 賞選考委員会（以下「委員会」という）において賞を選考する。

第8条 委員会は、支部の10周年毎の記念事業実行委員会委員（以下「実行委員会」という）で構成される。

2. 委員会の長は、実行委員長が兼任する。

3. 実行委員会を設けない場合の委員会委員は、支部役員の中から5人以内で支部長が委員を選定し、委嘱する。

第9条 賞の受賞候補者は、支部役員が委員会に推薦理由を付して推薦し、委員会で決定するものとする。

(表彰の時期及び表彰方法)

第10条 表彰は、支部の10周年毎の記念行事（以下「記念行事」という）の席において賞状及び副賞を授与して行う。

2. 記念行事を行わない場合は、10周年毎の当該年度内において、支部長の指定する日に表彰式を行うものとする。

(附則)

この規程は、平成23年4月26日より施行する。

地盤工学会四国支部年次表彰規程

平成20年1月8日制定

平成23年4月26日改定

(目的)

第1条 この規程は、地盤工学会四国支部(以下「支部」という)規程第22条に基づき、地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために定めたものである。

(表彰対象)

第2条 表彰は「地盤工学会四国支部賞(以下、四国支部賞という)」を授与して行う。四国支部賞は、原則として四国支部の会員による次のいずれかに該当する業績を対象として、個人(複数可)または団体に授与する。

(1) 技術賞

四国地域で実施され、四国支部における技術研究発表会等で発表された調査、設計及び施工等の個別技術に係る業績

(2) 技術開発賞

活用性、汎用性に優れた技術の開発及び実用化等

(3) 研究・論文賞

四国支部および各県の地盤工学会研究会で発表された創造性、特殊性が活かされた学術的に優れた研究論文及び研究報告等

(4) 功績賞

① 地盤工学会四国支部の活動に永年従事し、学会の進歩、発展、運営に顕著な貢献をしたと認められる業績等

② 地盤工学会四国支部関係技術者の育成及び技術力向上に顕著な貢献をしたと認められる業績等

③ 地盤工学会四国支部の広報ならびに社会的地位向上に貢献をしたと認められる業績等

第3条 四国支部賞は第2条の各項目の名称を「四国支部賞(賞名)」と称する。各部門について該当者のいない場合には授与を見送る。

第4条 受賞者は原則として四国支部に所属する会員または特別会員とする。

(表彰委員会)

第5条 四国支部賞を選考する表彰委員会(以下「委員会」という)を設置する。

第6条 委員会は委員長、幹事1名、委員4名とする。

第7条 委員長は支部長とする。

第8条 幹事、委員は委員長が選任する。

(応募)

第9条 四国支部賞の応募は別途定める「応募推薦要領」による。

(審査及び決定)

第10条 応募業績の審査及び受賞業績の決定は委員会で行う。

(表彰)

第11条 総会において支部長が賞状を授与する。

(附則)

第12条 この規程は、平成23年4月26日より施行する。

地盤工学会四国支部技術研究発表会表彰規程

平成 11 年 4 月 21 日制定

平成 20 年 1 月 8 日改定

平成 23 年 4 月 26 日改定

平成 25 年 11 月 23 日改定

(目的)

第 1 条 この規程は、地盤工学に係る技術の発展及び技術者の意識向上を図ることを目的として、地盤工学会四国支部規程第 22 条に基づき、支部主催の技術研究発表会における優秀論文の口頭発表者を優秀発表賞（以下「賞」という）として表彰するために定めたものである。

(受賞対象者)

第 2 条 受賞対象者は以下のとおりとする。

- (1)地盤工学会の個人会員であること。
- (2)大学および高等専門学校等の教員でないこと。
- (3)過去 5 年以内に受賞していないこと。
- (4)当該年度の 4 月 1 日時点で 40 歳未満であること。
- (5)発表者数の概ね 10%程度の人数を表彰する。

(審査方法)

第 3 条 賞を選考するために、論文審査委員会（以下「委員会」という）を設置する。2. 委員会は、委員長および委員 4 名の計 5 名で構成する。委員長は幹事長とし、委員は幹事長が選任する。採点委員は、委員会が選任する。

3. 口頭発表は 3 名以上の採点委員で採点を行う。

4. 採点項目は、(1) 発表内容、(2) 発表技術、(3)発表時間、(4)質疑応答の 4 項目とする。

5. 採点委員は、採点結果を委員会に提出する。委員会は、提出された採点結果を基に受賞者を選出する。

6. 委員長は、支部幹事会に受賞者を報告する。

(表彰方法)

第 4 条 表彰は、支部長が行う。

2. 表彰を行うにあたっては、賞状を授与することができる。

(附則)

この規程は、平成 25 年 11 月 23 日より施行する。

地盤工学会四国支部旅費、謝金等支払い内規

1. 謝金：本部内規に準じて支給する（平成10年11月30日理事会暫定改正）
（ ）はH10年度

項目	支給単位	支給額
講師料	講演時間60分まで10分ごとに	2,500 円
	講演時間60分を越え10分増すごとに	2,000 円
	（講演時間 1 時間あたり ）	(14,000 円)
特別講師	講演時間60分まで	15,000 円
	講演時間60分を越え30分増すごとに	10,000 円
	（講演時間1時間あたり ）	(30,000 円)
原稿料	会誌1ページ相当 （ワープロ仕上げ）	2,500 円
	講習会テキスト書き下ろし原稿用紙1枚	(2,400 円) 920 円
アルバイト	1日あたり	7,000 円
		(同 上)
	1時間当たり	900 円
		(同 上)

2. 旅費：本部旅費支給規程(H15.12.19改正に準じる)

・原則として要求がある場合に支給する。

① 交通費

・タクシー等自動車を利用した車賃は支給しない。

ただし、特別な事情でやむを得ず自動車を利用した場合の車賃は実費額とする。

・勤務個所および会場から最寄りのJR駅まで、JR以外の交通機関を利用する場合の運賃は一律1,000円とする。

・航空機利用の場合は航空運賃を支給する。この場合、空港の最寄りのJR駅から空港までの交通機関利用料金一律1,000円、東京空港と会場最寄駅までの交通機関利用料金一律1,000円とする。

・主な地域からの例（通常期の場合、繁忙期、閑散期は別途考慮）

高松での幹事会等への出席

・高松市内から 2,000円（市内交通費）

・高松市外から 3,000円

②日 当：1,800円（片道120km以上の場合）

③宿泊費：9,000円（実費がこれ以上の場合は別途協議）

ただし、上記内容が所属機関の旅費規程等と相違があり、申し出があった場合は所属機関の規程から算出した金額を支給する。

（平成18年2月22日評議員会承認）

地盤工学会四国支部会計管理体制〔留意事項〕

1. 支部交付金は支部が開設した専用口座を設けて対応する。
2. 支部会計の通帳および現金を保管する場所は、関係者以外は自由には出入りできない旋錠できる部屋内、かつ、金庫もしくは旋錠できる什器内とする。
3. 通帳と印鑑、カードは別々に保管する。
4. 通帳には印を押さない。もしくは押さないようにしてもらう。
5. カードには暗証番号を付記しない。
6. カードは原則、支部会計責任者が保持し、保管する場合には前記、通帳・現金の保管場所と同様、関係者以外は自由には出入りできない施錠できる部屋内、かつ、金庫もしくは施錠できる什器内とする。
7. 支部会計責任者は定期的に口座の残金を確認する。

(平成12年9月25日本部提出書類より)

各県地盤工学会助成内規

1. 助成方法

各県地盤工学会の事業を行う費用の一部を負担する。負担額は各年度の事業計画に計上する。

2. 使途

助成金は、各県地盤工学会が地盤工学会員に対して事業を行うための費用にすることが出来る。

3. 報告

各地盤工学会は、地盤工学会四国支部に事業内容の報告を会計年度中に行う。

(平成17年4月15日評議員会承認)

地盤工学会四国支部会計規程

平成 30 年 4 月 24 日 制定

(目的)

第 1 条 この規程は、公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という）規則第 51 条の規定により、学会四国支部（以下「支部」という）の会計事務の取扱手続を定める。

(適用)

第 2 条 支部の会計は、学会定款（以下「定款」という）、学会規則（以下「規則」という）及び支部規程に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

第 3 条 この規程は、支部の事業に係わる一切の会計に適用する。

第 4 条 定款第 43 条により、支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。ただし、受託研究に関する事業が、事業年度の終了前に終結し精算を要する場合には、事業年度の定めにかかわらず事業終結時を以て事業年度の終了とすることができる。

第 5 条 支部の会計処理は、公益法人会計基準によるほか、法令の規定による。

第 6 条 支部の会計は、公益目的事業会計、法人会計とする。

(責任)

第 7 条 金銭の出納責任者は、支部幹事長を原則とする（以下「出納責任者」という）。

2 金銭の出納は、出納責任者が指名した者（以下「出納担当者」という）が行い、出納担当者以外の者が出納業務を行ってはならない。

(運用)

第 8 条 帳簿組織の運用については、次に定める方法による。

①支部への現金入金に際しては、入金伝票を起こす。

②支部からの現金支払いに際しては、支出伝票を起こす。

③入金伝票と出金伝票を綴り、現金・預金出入合計表を作成する。

(入金)

第 9 条 支部主催の事業や出版物等の入金は、原則として出納担当者が受け、金銭を受けたら直ちに入金伝票を起こし、補助簿に記入しなければならない。

2 本規程でいう出版物等とは、販売目的で出版している書籍、地盤図、DVD 等をいう。

第 10 条 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、入金先に領収証を発行する。また領収証の控は、出納責任者の承認のもとに、出納担当者が保管する。

2 発行する領収証および控には、支部の一連番号を付し、番号外の領収証の発行を防止する。

3 書損じ、汚損等で領収証が使用できない時は、控と本証とを同時に保管しなければならない。

4 予備の領収証は、予め番号を付して出納担当者が保管し、常に残数を確認する。

5 1 冊の領収証が使用済になった時は、控を出納担当者が保管しなければならない。

6 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、別葉領収書を発行することができる。

7 未使用の別葉領収書が出た場合には、その枚数を出納担当者が確認した上で廃棄し、出納責任者に報告する。

第 11 条 銀行預金、振替貯金の振込入金で領収証の発行を必要としないものについては、出納担当者は、銀行の振込通知書などを保管しなければならない。

(支払い)

第 12 条 金銭の支払いを行う場合、出納担当者は、出納責任者の承認を得る。

2 出納担当者は、外部へ支払うと同時に必ず領収証を取得し、これに確認捺印する。この際、領収証には、必ず年月日を記入する。

3 領収証を取得できない支出は、金銭請求者本人の受領証を取得する。

4 出納担当者は、出金後 1 週間を経ても支払先より領収証が取得されない時は、督促しなければならない。

第 13 条 旅費交通費等の概算額の仮払いを受けようとする者は、第 12 条の手続きにより、支出伝票を出納担当者に提出する。また、仮払いの対象となった事項が終了した時は、原則として 1 週間以内に精算を行わなければならない。

2 災害調査関係の支出に充てるため概算額を、予め仮払いすることができるものとし、精算は年度終了時もしくは災害調査完了時のいずれか早い日に行うものとする。

3 前回の仮払いの精算が終わらない者に対して、更なる仮払いを行ってはならない。

第 14 条 経常的な支払いは、一定日に締め、一定日に銀行振込によって支払うことを原則とする。

(預金の引出と為替の発行)

第 15 条 支部長は、出納責任者に預金引出、郵便振替払出小切手発行の権限を委譲することができる。

第 16 条 預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を行う場合、出納担当者は出納責任者の承認を得る。

2 出納責任者は預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を毎月末に確認する。

第 17 条 廃棄小切手は、出納担当者が控と共に綴り、明確に消印して保存する。

(照査と報告)

第 18 条 出納担当者は、現金について、当日の出納終了後、金種を実査し、現金・預金出入合計表と照合しなければならない。

2 現金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

第 19 条 出納担当者は、月末に現金預金の残高について現金・預金出入合計表と照合する。

2 規則第 51 条により、月末に現金預金の残高が、支部長が管理できる金額を超過した場合は、超過分を会長に送金しなければならない。

3 1 ヶ月以内に、支部長が管理できる金額を超える支出を予定するときには、会長より送金を受けることができる。

4 現金預金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。報告に基づき、支部長は現金預金の過不足の原因調査を行うとともに、その結果を会長に報告しなければならない。

(伝票等の保管)

第 20 条 出納担当者は、伝票類や小切手帳控など整然と保管し、後日の照合に備えなければならない。

(変更手続き)

第 21 条 取引銀行の取引開始、追加、変更は出納責任者の承認を要する。

第 22 条 預金種類の変更は出納責任者の承認を受けて行う。

(切手、印紙等の受払い)

第 23 条 郵便切手、収入印紙の受払いについては、出納担当者が受払簿を設け、出入りを明らかにする。受払簿は、出納責任者が確認し、半期毎に支部長に報告する。

2 会計上は購入時の費用として処理し、以後払出しの際は、受払簿に記入するのみで出金伝票を起こさない。

3 切手で入金したものは、入金伝票作成と同時に通信費もしくは郵便料としての出金伝票を起こし、受払簿に受入れる。

(出版物等の扱い)

第 24 条 出版物等の受払については、出納担当者は常に在庫高を帳簿上把握できるようにする。

第 25 条 出納担当者は、毎月末、出版物等の帳簿残高と実際残高を照合し、差異が発生した場合は、直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

(什器備品と固定資産)

第 26 条 支部に属する什器備品その他の固定資産を管理するため、固定資産台帳を備える。

第 27 条 備品費、研究費、実験費等会計費目に関係なく、支部の財産として管理すべき什器備品類は、全て固定資産台帳に記載し、取得年月日、取得先、品名、型式、数量、取得価額を記入することを要する。

第 28 条 什器備品類は、正当の理由なく、みだりに移動してはならず、その廃棄、売却については、出納責任者の承認と支部長の決裁を得なければならない。廃棄した什器備品類については、直ちに固定資産台帳にこの旨記録しなければならない。

(決算手順)

第 29 条 出納担当者は、毎年 3 月 31 日を以て、帳簿を締切り、決算整理を行う。

第 30 条 出納担当者は、出版物等の販売について毎年 3 月 31 日現在の未収金、売掛金を算出するとともに、受払帳と実地棚卸により在庫高を計算し、各明細書を作成する。

第 31 条 出納担当者は、期末に到着している請求書により未払金を計上し、明細書を作成する。

2 出納担当者は、現金、預金、仮払金、未収金、立替金、仮受金等諸勘定の明細書を作成する。

第 32 条 出納担当者は、決算整理を行った後、決算報告書を作成し、出納責任者へ提出する。

2 出納責任者は、点検のうえ、支部長へ提出する。

3 出納担当者は、支部長に承認された決算報告書を、学会事務局長に提出する。

第 33 条 決算報告書が総会の承認を得た後、出納担当者は、新年度会計帳簿に決算報告書の繰越残

高を記入する。

第 34 条 支部主催の委員会その他の活動に関する会計処理については、別途定めるところによる。
(規程の改廃)

第 35 条 この規程を改廃しようとするときは、評議員会の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。

2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。